

分水商工会景況調査報告書

組織番号	030
商工会名	分水商工会
報告者名	白倉 繁

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 分水商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 32 事業所 (うち小規模事業者数 31 事業所)
ウ 回答企業数 32 事業所 (うち小規模事業者数 31 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

平成29年7月～平成29年12月
(調査時点 平成29年12月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	7	21.9%	7	21.9%
建設業	8	25.0%	8	25.0%
卸・小売業	8	25.0%	8	25.0%
サービス業	9	28.1%	9	28.1%
合計	32	100.0%	32	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

製造業や建築業などでは業況の回復の兆しが見られるものの、依然として卸・小売、サービス業では景気の停滞が続いている。

【後継者の状況】

調査の全体の2/3が後継者なしとの回答である。また、後継者なしとの回答者は継承はできず、いずれ廃業などを考えている。

後継者 あり	11事業所	34.4%
後継者 なし	21事業所	65.6%

【売上高】

2割程度の事業所が前年同期比、前期比、今後ともに好調となっている。一方減少とこたえる事業所も半数あり、全体には売り上げ増とはなっていない。

前年同期比

増加	不変	減少
7	9	16

前期比

増加	不変	減少
7	10	15

今後の見通し

増加	不変	減少
6	9	17

【採算】

採算は不変、悪化で9割を占め、採算は向上していない。しかし今後の仕入れ高の増加要因や税負担を勘案するとさらに悪化も考えられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
4	12	16

前期比

好転	不変	悪化
4	13	15

今後の見通し

好転	不変	悪化
4	12	16

【仕入単価】

各期で1/3が仕入れ単価の上昇をあげている。また不変も半数あり、仕入れ単価は実感として上昇とみられる。

前年同期比

上昇	不変	低下
12	16	4

前期比

上昇	不変	低下
11	16	5

今後の見通し

上昇	不変	低下
10	18	4

【販売（客）単価】

収益よりも、売上高確保の意味から、客単価も現状維持の回答が目立った。今後についても変わらないという回答が多かった。

前年同期比

上昇	不変	低下
4	18	10

前期比

上昇	不変	低下
4	18	10

今後の見通し

上昇	不変	低下
5	18	9

【資金繰り】

現状維持の事業体制のため、資金繰りの動きは少なかった。しかし、今後は悪化の回答も多くなりつつある。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	24	7	1	24	7	0	22	10

【雇用動向】

人手不足感はあるものの、現実には雇用につなげようという傾向はみられない。しかし、今後は減少するとの回答が少なくなり、雇用を維持する意思はみられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
1	22	9	1	22	9	1	25	6

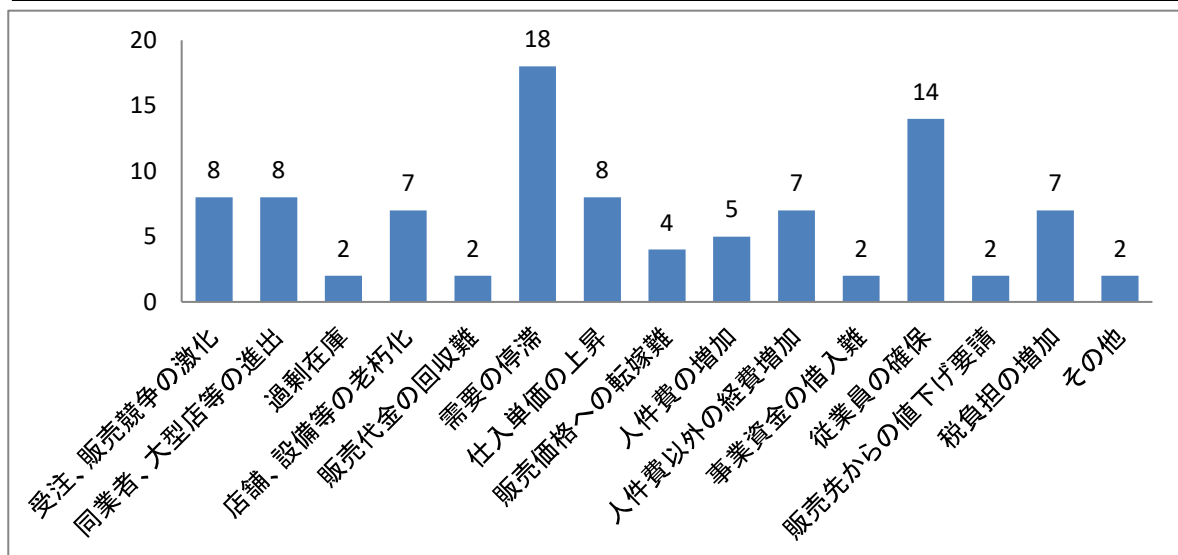
【景況判断】

景気は現状維持や悪化に転じるという回答が目立った。慎重な姿勢が見られる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	13	16	2	15	15	2	14	16

【経営上の問題点】

需要の停滞の回答が多くみられた。現実的な動きではないが潜在的な人手不足感は調査よりみられる。将来への不安感が払しょくできずにいる。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

一部の製造業では業況の回復が見られる。積極的な設備投資や人材投資を行っている結果として売り上げ増となっている。しかし収益体質の改善までとは至らずにいる。

小規模な製造業は売上や業況は不変であるが、パイが小さいので全体の底上げとはならずにいる。

(2) 建設業

建築関連は多少の改善が見られるものの、底堅い受注とまでは至らずにいる。建設関係は公共工事の減少傾向が顕著であり、民需が活況とならずに苦しんでいる現状である。

また、今後展開されるであろうIotへの取り組みなど問題も多く、そこにきての人材不足で事業活動にも支障となっている。

(3) 卸・小売業

卸・小売業の停滞感が大きい。他地区への流出も顕著であり、さらにはインターネット通販や大手の宅配サービスなどの進出もあり、厳しい経営環境にある。

今後は新たなサービスを付加して、売り上げ確保を考える必要がある。

(4) サービス業

卸・小売業同様に景気悪化の回答の多い業種である。競合や他サービスの台頭も多く、事業活動が停滞している。

飲食店関係もデフレ影響か単価や客数の減少が著しい。よって廃業などの店舗もでていく。

事業活動維持はもちろんだが、新たな顧客の確保のために、PR活動やサービスの改善に努めることも必要である。

